



# 関西経済を取り巻く現状と課題

～第1回改訂委員会での議論より～

2018(H30)年7月20日

第2回関西広域産業ビジョン改訂委員会 資料

## ■ 関西経済の現状・課題、現行ビジョン策定時からの状況の変化について 等

### ◆ 第四次産業革命をはじめとする社会構造の変化

- ✓ **2040年には、ものづくり業界においてAIが徹底的に進んでいる**であろう。そうすると、今はAIの需要が逼迫しているが、雇用はどうなるのかについては不確実性が高い。どこかで転換期がある、というイメージを持つておかなければならない。
- ✓ 関西のGRPの増加要因には、インバウンドから誘引される部分（サービス産業など）とノンインバウンドから誘引される部分（製造業など）がある。
- ✓ 一人あたりの稼ぐ力はどうか、というイメージを持つことも必要。インバウンドから引き起こされる部分の付加価値は（訪日外国人の増加傾向が続いていることから）高まっているので、一人あたりGRPは向上することが見込まれる。ノンインバウンドでは、**AIの導入により生産性が向上して一人あたりGRPが向上するが、雇用の動向については不確実性が高い。**
- ✓ 関西広域産業ビジョン（以下、「ビジョン」という。）の改訂のタイミングが、万博を関西に誘致できるかできないかの時期なので、どちらの結果となっても問題ないような記載で改訂する必要がある。
- ✓ **ものづくりに関するオープンイノベーションの推進が重要。**レギュラトリー・サンドボックスを導入し、大阪・関西を、実証実験ができる開かれた地域にしたい。

## ■ 関西経済の現状・課題、現行ビジョン策定時からの状況の変化について 等

### ◆ 経済のグローバル化、激化する地域間競争

- ✓ ビジョン策定時は、海外市場への進出がここまで進むことが予想されていなかった。人口減少（に伴う国内市場縮小）の影響も見据えてのことではあるが、**企業の海外市場に対する意識が非常に高まっている**。特に、これまでは、ものづくり系の企業が海外に進出するケースが多かったが、ここ**最近では外食産業などのサービス業も海外に進出**しているケースが見受けられ、これまでになかった動きを見せている。
- ✓ **中小企業にとって、海外市場はチャンス**。企業の規模が小さくても、いい取組みを行っている（高い技術力や付加価値の高い製品を有する）企業であれば、海外で新たなネットワークを作ることができる。
- ✓ **中小企業にとって海外進出するメリットは**、現地において、日本国内での（垂直統合型サプライチェーンのような）しがらみやヒエラルキーを超えて**新しいネットワークで仕事ができる**ところ。
- ✓ ビジョン策定時も、「アジアの中で輝く関西」をめざす、という話が出ており、関西はアジアへの輸出割合が高いといったようなデータからも、**関西は成長しているアジアとリンク**しているということで、外国人の投資家にとっても魅力的である。
- ✓ **思わぬところに稼ぐ力を持っている企業がたくさんある**。各自治体が把握しないまま、そうした企業は世界に進出し、また、地域の企業とも繋がっている。稼ぐ力を持っている企業それ自体は小さな1つの点だが、1つ1つの小さな点が繋がっていけば、大きくなって新たな力を生み出せるのではないか。そういう企業が世界に進出する際に、**地域を越えて連携**していくことが大切。

## ■ 関西経済の現状・課題、現行ビジョン策定時からの状況の変化について 等

### ◆ 少子高齢化社会の到来による就業構造の変化（女性の就業、多様な働き方）

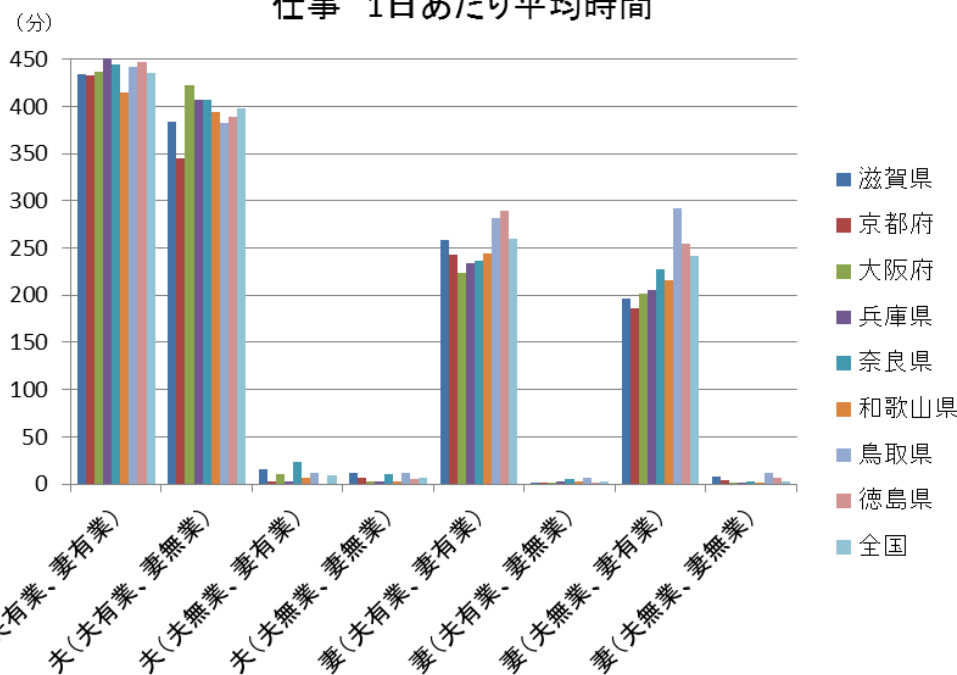
- ✓ **関西における一番の問題は、女性就業率の低さ。**女性就業率が全国平均レベルとなった場合、経済成長率をどこまで上げることができるかという議論をするなど、女性の就業率を向上させるためにどうするか検討する必要がある。
- ✓ **自由な働き方、多様な働き方を許容することが必要。**例えば、女性の管理職割合を3割に引き上げることが目標ではなく、1週間に5時間でも10時間でも働く人を増やすこと、子どもを抱えながらも働いている女性を増やすことが大切であり、そうした働き方をする女性が増える関西であってほしい。
- ✓ 関西では、「家のこと（家事・子育て）は女性がやって当然」という空気があり、女性に対するプレッシャーが他地域より大きく、関西で家庭を持って働き続けることはエネルギーがいるような気がする。
- ✓ 若者の働き方（就業意識）も、もっと自由であっていい。
- ✓ 昔とは産業の姿が変わっており、**働く側の意識の変化にも着目すべき。情熱ある働き方をする人たちが活躍できる場がある関西、そしてそういう働き方を尊重できる関西**であってほしい。
- ✓ ビジョン改訂のキーワードとして、「**多様な働き方ができる関西**」というのを一つの売りにしてもいい。

# 第1回 改訂委員会における主な意見

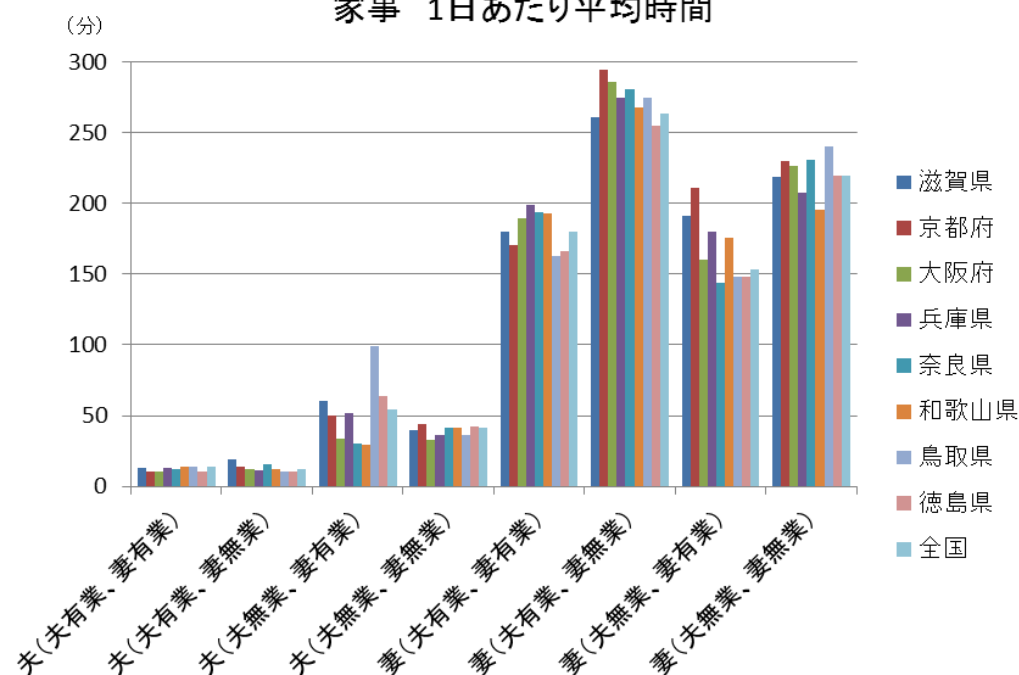
## 【参考データ】 - 1日あたりの仕事・家事時間 -

- 夫（無業除く）の仕事時間は妻より多い。一方、**夫の家事時間は、妻の就業状態（有業・無業）に大きく左右されない。**
- **妻の家事時間は、就業状態に関わらず、夫を大きく上回っている**ことから、有業の妻には、仕事と家事を両立するための負担がかかっていることが伺える。

仕事 1日あたり平均時間



家事 1日あたり平均時間



※資料：総務省「社会生活基本調査（2016）」より作成

## ■ 関西経済の現状・課題、現行ビジョン策定時からの状況の変化について 等

### ◆ 好調なインバウンド（MICE含む）

- ✓ 関西は**インバウンドに関して強み**を持っている。外国の方にとって、東京よりも関西が面白くて魅力的である、といわれているが、そうしたことはビジョン策定当時には想像できなかったことではないか。なんとなく、「関西は2番手である」というイメージがあったが、意外と**優位性があった**ということ**を再認識**することができた。
- ✓ ビジョン策定当時、関西にインバウンドが拡大することは想定できなかった。訪日外国人の移動動態（府県ごとの各外国人の行動パターン）をビジネスサイドにおりた（経済効果を検証する）形で分析する時期であると感じている。
- ✓ **MICEの誘致によってビジネス客を取り込む**ことで、単なる消費だけではない経済効果を生み出すと考えている。関西広域連合という観点から、**各団体が団結して関西（域内）に誘致する長期戦略を立てられる**というのではないか。
- ✓ 企業がビジネス目的で来阪しても、大阪だけでなく四国など周辺地域を回るケースが多い。キーワードとしては**MICEを前面に出すのではなく、インバウンドとして挙げるほうが、関西広域連合の強みを出せる**のではないか。**あらゆるものが関西にある、という関西の魅力を押し出していくことが重要**。関西の魅力を深化させることが地域創生やグローバルトレンド（今後の社会経済の動き）に生かされるという流れができるのではないか。ビジョンを改訂する際に、「**海外からも選ばれる」「人の動態を活性化させる**」という視点が**必要**。

## ■ 構成府県市との関わり

- ✓ 構成府県市と関西広域連合との**シナジー効果**や、**関西広域連合として取り組むメリット**を打ち出せるほうがよい。
- ✓ 関西広域連合が構成府県市と協力して、**グローバルな競争力を高める**、それによって、府県市にとってもメリットがあるという構図や仕組みを提案するのがよいのではないか。
- ✓ ビジョンでは関西広域連合のメリットが書ききれないと思うが、**関西としての「なりたい姿」（ありたき姿）はしっかり書いたほうがよい**。その実現に向けて実際どうするかというところや、関西広域連合で取り組むメリットは、実際に事業を実施してPDCAを回すところでの議論となる。
- ✓ 関西広域連合には、**各府県市の産業政策の情報**を得る場、**学習の場**があまりないのでは。もし、関西広域連合として、具体的な事業ではないが、**府県市に学習する場を提供できるプラットフォーム**として機能すれば、前向きで新しい発想が生まれるのではないか。



## ■ 産業以外の分野との関わり

### ◆ スポーツ

- ✓ **スポーツをいかに産業化と結びつけるかが重要。**ライフサイエンスの知見とスポーツを結びつけたウェルネス分野（予防の段階）も関西のポテンシャルとしてあるのではないか。
- ✓ 企業側はスポーツの産業化には関心が高いが、次の一手がないので悩ましい。
- ✓ スポーツビジネスに関する動きは、2020年を前に一気に変わりつつある。**関西にはスポーツ関連の集積がある**ので、ビジョンにも取り込めたらと考える。
- ✓ **健康など幅広いところに「スポーツ」のキーワードを出す**ことで、関西がずっと頑張ってきた医療分野との接点を持つことが考えられる。

### ◆ 教育

- ✓ **大学が産業界の需要の変化を捉え切れていない**ので、ミスマッチが発生するし、学生が就職時に関西から東京へ流出してしまう。「大学も変わらなければならない」という指針をはっきり打ち出すことが必要。
- ✓ 最近、日本の技術力が低下しているというデータを見て落胆したが、その原因は大学の研究開発力に連動していると認識。
- ✓ 昔とは産業の姿が変わっており、働く側の変化も出始めている。**働くということと教育は不可分であり、教育の仕組みも変わっていかなければならない。**



## ■ 産業以外の分野との関わり

### ◆ 防災・減災

- ✓ 産業経済の領域では、減災に関しては、あまり広範に議論されていない。南海トラフ地震が発生したときに、**中小企業をどう支援するのか、という視点**が必要ではないか。広域防災局とは異なるスタンスでビジョンへ記載することができるのではないか。
- ✓ 想定するベースラインに対するリスク（南海トラフ地震等、関西に地域性があり、**将来発生し得るリスク**）として記載するイメージになるか。分析というよりも、イメージを与えるための成功事例や参考とすべき事例のようなものがあれば、わかりやすいのではないか。

(参考)「大阪府地域防災計画【基本対策編】」(抜粋)

関西広域連合は、他分野事務局と連携をとり、職員派遣等による復興方針等の策定支援、復興に関するノウハウの提供、提言等を行う。

また、関西が壊滅的被害を受けるような大規模広域災害において、関西広域連合は、必要に応じて、関西全体の将来像を見据えた復興の指針となる「関西復興戦略」を策定する。

## 【まとめ】

### ■ 現状認識・課題

- 人口減少、とりわけ**生産年齢人口の大幅な減少が深刻な問題**となっている。
- 企業の海外進出が進み、**経済のグローバル化がさらなる進展**を見せている。また、第4次産業革命により、今後、**さらなる生産性向上が見込まれる**。
- 関西では、**女性の就業率が全国平均よりも低い**ことが課題。今後、関西が成長を遂げるためには、**女性や若者等、多様な人材が活躍できる環境整備を進めることが必要**。
- 関西は、インバウンドに関して強みを持っている。**関西の強み・魅力を深化させて、アジアをはじめとした海外から選ばれる地域をめざす**ことが必要。
- 産業の姿が変化しており、観光、スポーツ、教育、防災など、**産業以外の分野と連携すること**が必要。
- 関西広域連合が、**構成府県市と連携・協力して、広域圏の競争力を高める**ことが必要。